

中国経済、国有企業投資と個人消費が後押し

◆2016年の政府目標の達成はほぼ確実に

中国の16年の7～9月期のGDP成長率は図1のように前年同期比6.7%となり、1～3月期、4～6月期と全く同じ数字となった。中国政府が目標としている16年の通年で6.5～7%の成長率の達成はほぼ確実になったといえそうだ。第13次5ヵ年計画（十三五）で20年までの5年間のGDP成長率の目標値を、年平均6.5%以上とする計画の初年度目標も無事達成できそうである。

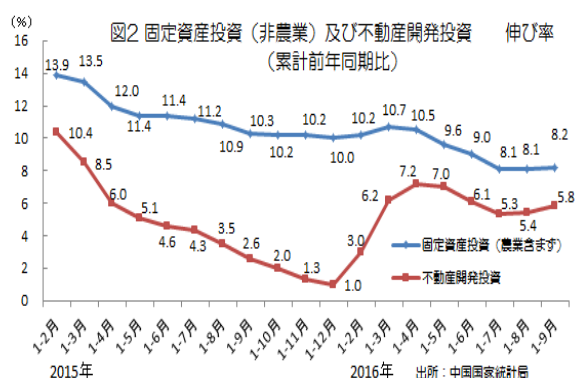
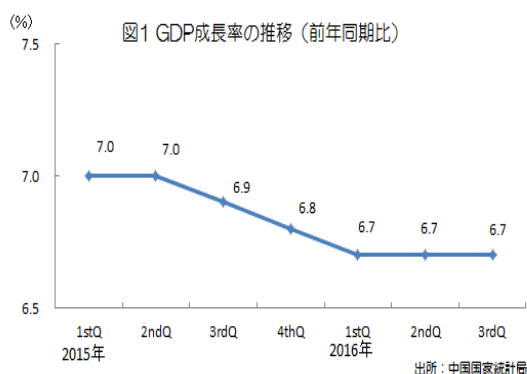
ただ現在の中国のGDPは5割強を固定資本形成が占め、個人消費は4割弱にとどまっており、投資主導の経済構造から脱却できていない。

◆固定資産投資の伸びは国有企業が中心、低調な民間投資

図2のように固定資産投資の1～9月期の前年同期比の伸びは8.2%となり、1～6月期の伸び9.0%より落ち込んでいる。国有企業の固定資産投資伸び率は21.1%と高水準を維持しているが、民間投資が2.5%にとどまったことなどが固定資産投資の伸びに影響している。

一方、16年1～9月期の中国の対外直接投資は1,342億ドルと53.7%の大幅な伸びとなっている。中国企業が国内ではなく、より成長の期待できる海外事業に投資しようという姿勢の現れともいえよう。自由貿易構想（RCEP、日中韓FTAなど）や現代版シルクロード構想「一帯一路」の新しい政策など、政府の目指す対外開放による経済成長志向に沿ったものといえそうだ。

民間の固定資産投資が低調な一方で、図2のように不動産開発投資は1～9月累

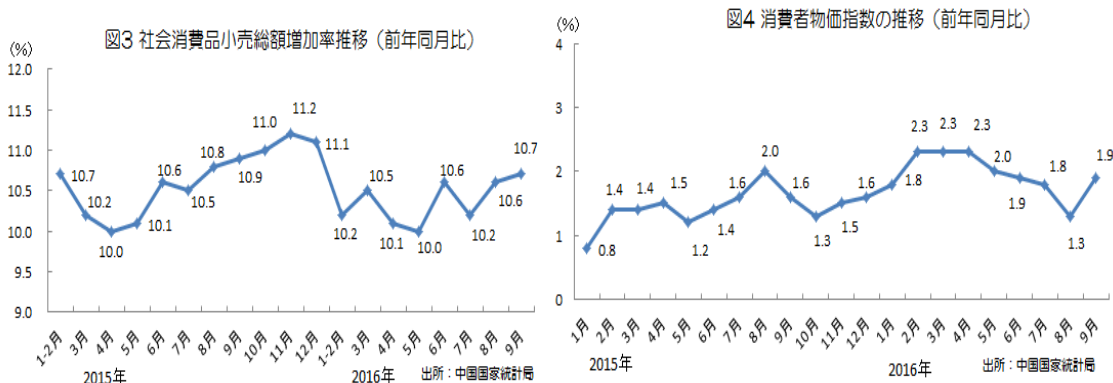


計で前年同期比5.8%と増加している。10月から多くの都市で新たな規制が実施されるのを前に、9月の新築住宅販売額は駆け込み需要などで、61%と大幅な伸びとなった。住宅価格は北京、上海などではこの1年で25%以上値上がりしている。厦門のように40%値上がりした都市もあり、海外への投資が自由に行えない中国の個人資産の投資先が、国内不動産市場に集中しているとみられ、今後の懸念材料になりつつある。

◆堅調な個人消費、ネット通販を中心とした社会消費品小売総額も増加

一方、社会消費品小売総額の伸びは、図3のように9月は前年同月比10.7%の増加で、16年に入って最大の伸びとなっており、個人消費は根強いものがあるといえそうだ。15年の10月から実施されている1600cc以下の小型自動車の取得減税の効果もあり1~9月期の自動車販売は1,936万台となり、前年同期比13.2%増と好調に推移している。消費者物価指数も図4のように政府の目標値である3%を下回っているが、安定して推移している。

個人消費の中では、特に社会消費品小売総額の15%を占めるネット通販が好調で、前年同期比26.1%増の高成長を維持している。個人消費の強さを占う上で、15年に1日で912億元（約1兆7,000億円）を売り上げたと言われる、アリババ主催の11月11日の「双11」（独身の日）の16年の結果も注目される。



政府発表の経済指標をみると、民間投資の減速などにより高速成長から中速成長へ成長速度がやや鈍化しているのは間違いない。ただ中国のGDPに占める個人消費の割合は日本の6割や米国の7割に比べ4割と低く、その分まだまだ伸び代があり期待できる。今後は、投資主導の経済から個人消費主導の経済へと円滑に構造転換できるのか注目される。

【森山博之】